

平成 31 年度

当初予算の概要

琴 浦 町

目 次

目 次.....	1
1 予算編成の基本施設及び基本方針	2
2 予算の概要.....	3
(1) 平成 31 年度一般会計・特別会計当初予算	3
(2) 一般会計当初予算（歳入）	4
(3) 一般会計当初予算（歳出：目的別）	5
(4) 一般会計当初予算（歳出：性質別）	6
(5) 一般会計予算の特徴	7
(6) 特別会計予算の特徴	7
3 予算規模の推移.....	9
4 地方債残高及び基金残高	10
(1) 地方債残高	10
(2) 基金残高.....	11
5 平成 31 年度主要事業（所属別）	12

1 予算編成の基本施設及び基本方針

基本姿勢

(1) 町民本位の改革

各事業が住民本位に基づくものとなっているか再点検を行い、制度・組織維持のための事業は厳に慎むこと。従来通りの事業の繰り返しではなく、新たな視点・手法などを取り入れ、それを発展させながら最終的に町民に喜んでいただける事業を創造する。

(2) 自立支援型行政

持続可能なまちづくりのため、従来の「要求充足型行政」から「自立支援型行政」への転換が必要な時期がきている。全てを行政が直営で行うのではなく、町民の力を引き出し、その力を行政が補完するまちづくりを目指す。

(3) 自らが求める事業

要求にあたり職員は、「自分ごと」として自分自身の限られたお金を使うとした場合、本当に他の事業より優先して投資する価値があるのかを再考し、要求を行うこと。

また、その取り組みは「町民ニーズに応えるものとなっているか」かつ「職員自身の仕事の喜びにつながる事業か」を念頭において行う。

予算編成における基本方針（抜粋）

(1) 平成 30 年発生災害復旧事業を最優先

投資的経費については、平成 30 年発生災害復旧事業を最優先とする観点から、繰越事業費を勘案の上、事業費が過多とならないよう要求を行うこと

(2) 公共施設等総合管理計画

公共施設の修繕・改修にあっては、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画を念頭に置くとともに、今後の施設の活用方法・あり方を熟考し、要求を行うこと。

(3) 持続可能な財政構造への転換

あらゆる事業について、次の点に留意した PDCA サイクルの徹底及び積極的なスクラップアンドビルドを行うこと。

(4) 「第 2 次琴浦町総合計画」、「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた将来像の実現のための各種事業の優先順位を見極め、戦略的に展開する。

総合計画の 3 年目を迎えることから、再度、町民本位で進めているかを再点検すること。

(5) 住民・議会からの要望事項、監査委員の指摘事項等を精査すること

自治会や各種団体等、町民からの要望について真摯に検討するとともに、議会や監査委員の指摘、議論を踏まえること

2 予算の概要

(1) 平成 31 年度一般会計・特別会計当初予算

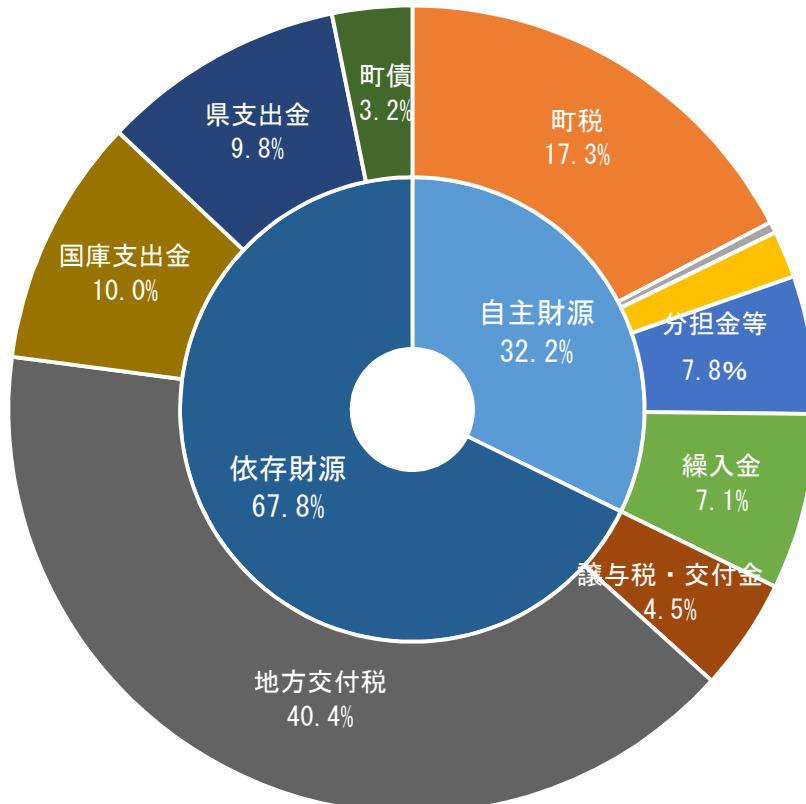
(単位：千円、%)

会 計 名	平成 31 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
一般会計	9,905,000	9,819,500	85,500	0.9
国民健康保険特別会計	2,092,715	2,164,964	△ 72,249	△ 3.3
住宅新築資金等貸付事業特別会計	11,736	14,855	△ 3,119	△ 21.0
農業集落排水事業特別会計	277,684	257,277	20,407	7.9
下水道事業特別会計	1,350,097	1,116,892	233,205	20.9
介護保険特別会計	2,144,116	2,211,023	△ 66,907	△ 3.0
後期高齢者医療特別会計	213,513	214,159	△ 646	△ 0.3
船上山発電所管理特別会計	25,597	30,816	△ 5,219	△ 16.9
八橋財産区特別会計	28	28	0	0.0
浦安財産区特別会計	26	26	0	0.0
下郷財産区特別会計	6	6	0	0.0
上郷財産区特別会計	6	6	0	0.0
古布庄財産区特別会計	6	6	0	0.0
赤碓財産区特別会計	18,355	18,697	△ 342	△ 1.8
成美財産区特別会計	13,826	14,008	△ 182	△ 1.3
安田財産区特別会計	10,462	11,581	△ 1,119	△ 9.7
以西財産区特別会計	55,147	55,667	△ 520	△ 0.9
合 計	16,118,320	15,929,511	188,809	1.2

(2) 一般会計当初予算（歳入）

（単位：千円、％）

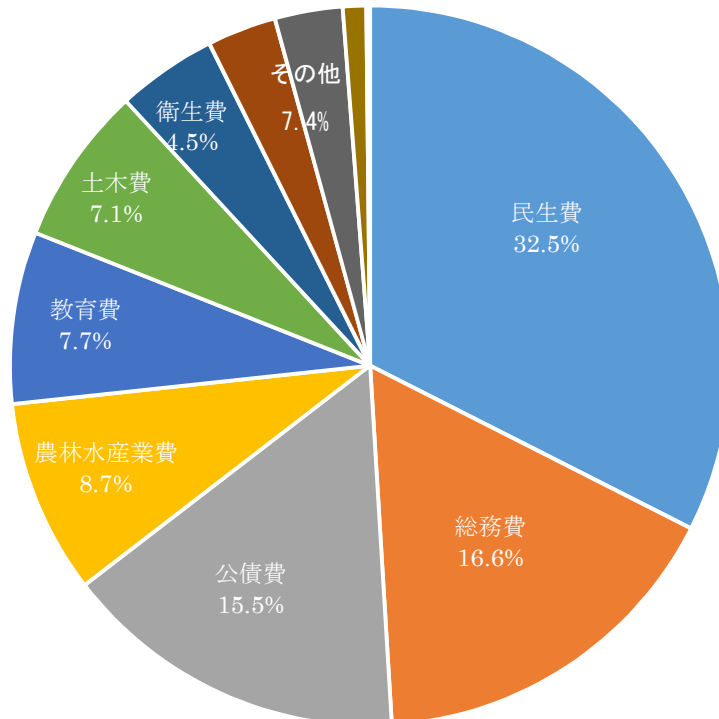
区 分	平成31年度		平成30年度		比較増減	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
自主財源	町税	1,709,301	17.23	1,681,680	17.13	27,621	1.64
	分担金及び負担金	44,255	0.44	60,899	0.62	△ 16,817	△ 27.61
	使用料及び手数料	185,970	1.87	186,055	1.89	△ 85	△ 0.05
	財産収入	15,103	0.15	13,287	0.14	1,816	13.67
	寄附金	310,011	3.12	260,010	2.65	50,001	19.23
	繰入金	695,404	7.22	480,911	4.89	236,492	49.18
	繰越金	100,000	1.01	100,000	1.02	0	0.00
	諸収入	118,526	1.20	99,377	1.01	19,623	19.75
	小 計	3,178,570	32.24	2,882,219	29.35	318,651	11.06
依存財源	地方譲与税	84,340	0.85	103,204	1.05	△ 18,864	△ 18.28
	地方消費税交付金	308,895	3.11	326,099	3.32	△ 17,204	△ 5.28
	地方特例交付金	50,000	0.46	5,300	0.05	40,000	754.72
	地方交付税	3,981,000	40.12	4,062,000	41.37	△ 81,000	△ 1.99
	国庫支出金	982,024	9.90	934,101	9.51	47,923	5.13
	県支出金	962,933	9.70	883,873	9.00	79,060	8.94
	町債	315,100	3.18	571,300	5.82	△ 256,200	△ 44.85
	その他	42,138	0.44	51,404	0.53	△ 8,866	△ 7.09
	小 計	6,726,430	67.76	6,937,281	70.65	△ 215,151	△ 3.10
合 計	9,905,000	100.00	9,819,500	100.00	103,500	1.05	



(3) 一般会計当初予算（歳出：目的別）

（単位：千円、％）

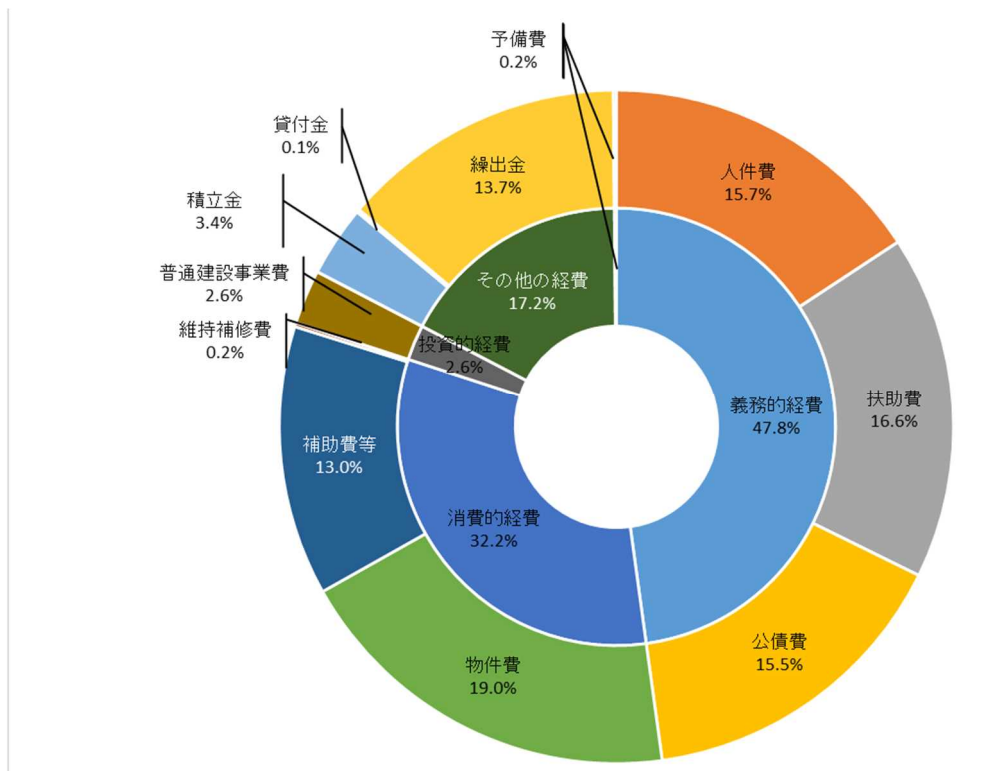
区 分	平成31年度		平成30年度		比較増減	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議 会 費	103,804	1.05	108,318	1.10	△ 4,514	△ 4.17
総 務 費	1,639,881	16.56	1,513,948	15.42	125,933	8.32
民 生 費	3,216,521	32.47	3,110,066	31.67	106,455	3.42
衛 生 費	444,391	4.49	418,569	4.26	25,822	6.17
農 林 水 産 業 費	864,204	8.72	921,947	9.39	△ 57,743	△ 6.26
商 工 費	307,401	3.10	200,894	2.05	106,507	53.02
土 木 費	705,903	7.13	844,352	8.60	△ 138,449	△ 16.40
消 防 費	302,294	3.05	320,292	3.26	△ 17,998	△ 5.62
教 育 費	765,032	7.72	818,881	8.34	△ 53,849	△ 6.58
災 害 復 旧 費	1,080	0.01	1,060	0.01	20	1.89
公 債 費	1,539,098	15.54	1,546,172	15.75	△ 7,074	△ 0.46
諸 支 出 金	543	0.01	156	0.00	387	248.08
予 備 費	14,848	0.15	14,845	0.15	3	0.02
合 計	9,905,000	100.00	9,819,500	100.00	85,500	0.87
繰越明許（災害復旧費）	809,904					
総合計	10,714,904					



(4) 一般会計当初予算 (歳出：性質別)

(単位：千円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		比較増減	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	人件費	1,559,366	15.74	1,548,915	15.77	10,451	0.67
	扶助費	1,639,691	16.55	1,511,667	15.39	128,024	8.47
	公債費	1,539,098	15.54	1,546,172	15.75	△ 7,074	△ 0.46
	小計	4,738,155	47.83	4,606,754	46.91	131,401	2.85
投資的経費	普通建設事業費	258,657	2.61	584,797	5.96	△ 326,140	△ 55.77
	災害復旧費	70	0.00	30	0.00	40	133.33
	小計	258,727	2.61	584,827	5.96	△ 326,100	△ 55.76
消費的経費	物件費	1,883,871	19.02	1,738,354	17.70	145,517	8.37
	維持補修費	18,574	0.19	19,367	0.20	△ 793	△ 4.09
	補助費等	1,284,903	12.98	1,166,937	11.89	117,966	10.11
	小計	3,187,348	32.19	2,924,658	29.79	262,690	8.98
その他の経費	積立金	336,499	3.40	344,542	3.51	△ 8,043	△ 2.33
	貸付金	14,188	0.14	14,147	0.14	41	0.29
	繰出金	1,355,235	13.68	1,329,727	13.54	25,508	1.92
	小計	1,705,922	17.22	1,688,416	17.19	17,506	1.04
予備費		14,848	0.15	14,845	0.15	3	0.02
合 計		9,905,000	100.00	9,819,500	100.00	85,500	0.87



(5) 一般会計予算の特徴

ア 歳入

歳入予算総額 99 億 500 万円のうち依存財源が、67 億 2,643 万円 (67.9%) を占めている。自主財源比率は、32.1%となり、対前年に対し 3 ポイント上昇した。これは、物価上昇に伴う固定資産税の収入見込みの増額とふるさと未来夢基金の寄附金の歳入見込みを増額したこと及び基金の取崩しを 2 億 1,913 万 9 千円増額したことによるものである。

地方債依存度については、3.2%と対前年に対し 2.6 ポイントの減少となった。これは、単独事業として実施していた生涯学習センター改修事業などが完了し、地方債の借入予定が前年度より 2 億 5,620 万円の減少となったためである。

また、地方交付税については、当初予算計上額を 81,000 千円の減額とした。この大きな要因は、合併算定替えの段階的縮減によるものである。

イ 歳出

歳出予算総額 99 億 500 万円のうち公債費は、15 億 3,909 万 8 千円となり全体の 15.51%を占め、前年度に対し 707 万 4 千円の減額 ($\Delta 0.46\%$) となった。なお、公債費については、現時点での推計では、平成 35 (2023) 年度頃まで 15 億円を超える状況が続く見込みである。

予算規模の大きな増額要因について、まず、扶助費の増額については、障がい者自立支援給付事業 (+64,041 千円) の大幅な増額によるものである。また、物件費の増額については、町営バス運行委託料 (+42,682 千円)、スクールバス運行管理業務委託料 (+14,726 千円)、総合行政システム改修委託料 (+50,195 千円) の大幅な増額によるものである。さらに、補助費等の増額については、企業立地事業補助金 (+50,028 千円)、ふるさと納税未来夢支援補助金 (+10,000 千円) の新たな追加がある。その他、投資的経費 (普通建設事業費・災害復旧費) については、当初予算のみでの比較では減額となるが、繰越明許費を加算して比較すると平成 31 年度の方が実質的には増額となる。

(6) 特別会計予算の特徴

ア 国民健康保険特別会計

平成 30 年度より県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの国保運営に中心的な役割を担う。町が行う保険給付に必要な費用は県から交付金として全額交付される。町は県が示した標準保険税率を参考に保険税を賦課・徴収し、県の決定した納付金を県に納付する。

イ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

生活環境改善のため貸付けを行った住宅新築資金等の起債償還事務及び徴収事務を行うための所要額を計上している。

ウ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水の汚水処理経費などの維持管理費並びに公営企業会計への移行作業に必要な所要額を計上している。

エ 下水道事業特別会計

下水道整備事業について、平成 32（2020）年度の事業完了に向け所要額及び供用開始地区の汚水処理経費などの維持管理費並びに公営企業会計への移行作業に必要な所要額を計上している。

オ 介護保険特別会計

第 7 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の 2 年目となり、平成 30 年度の給付実績見込みを基に介護保険給付サービスを確保できる予算計上とした。給付実績見込が平成 29 年度実績とほぼ同じ推移をしており、計画当初見込んでいたサービス量より少ないため介護保険料の剰余金を介護給付費準備基金に積み立てる。

カ 後期高齢者医療特別会計

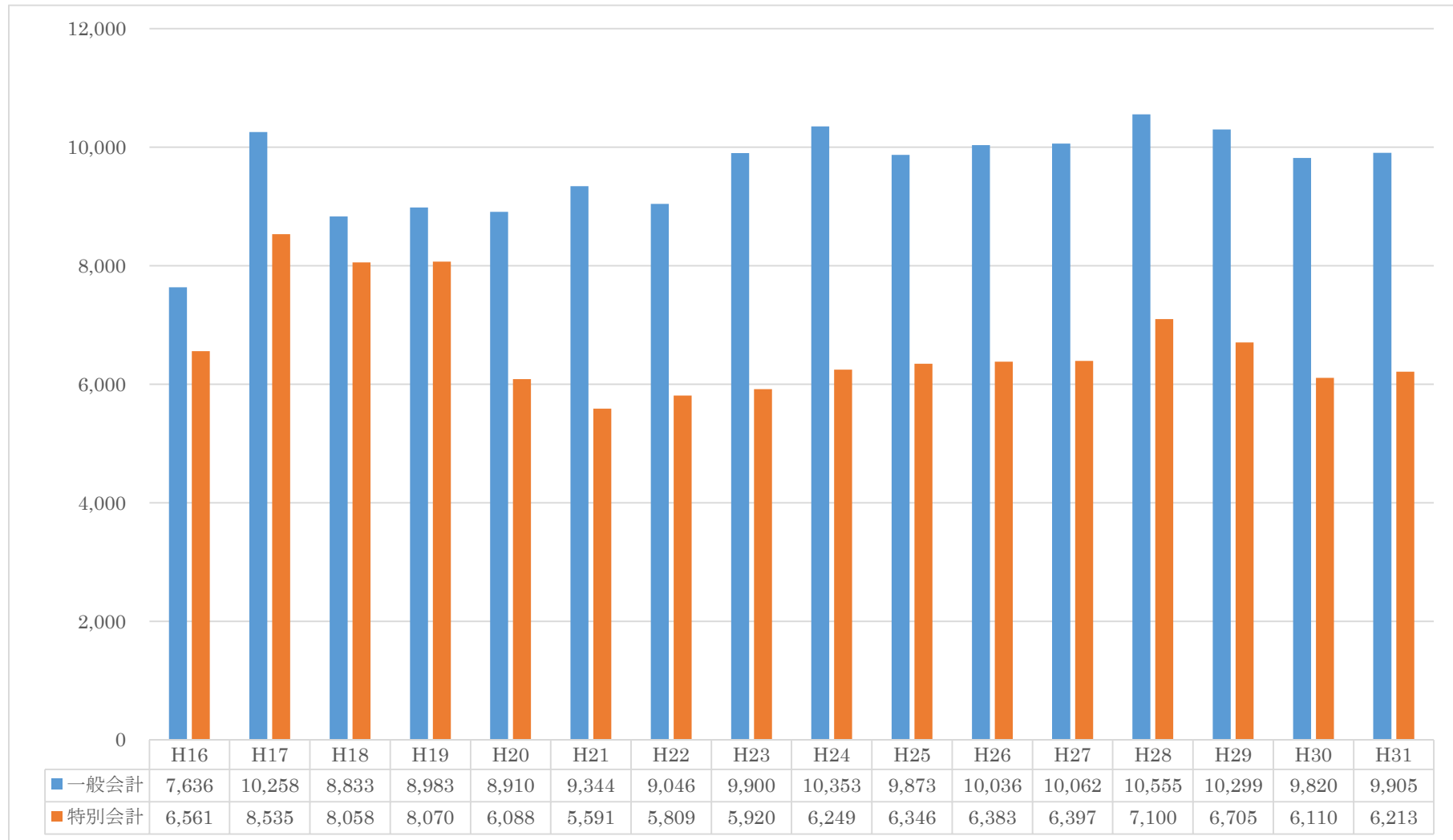
後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料を町が徴収し、徴収した保険料を負担金として後期高齢者医療広域連合へ納付する。

キ 船上山発電所管理特別会計

船上山ダムを利用し、平成 26 年度から発電を開始した水力発電所の維持管理経費を計上している。売電益については、発電所の安定的な運営を強化するため基金へ積立を行うほか、ダムなどの国営土地改良施設の適切な管理運営のため、管理運営を担う東伯地区土地改良区連合への補助金に充てる。

3 予算規模の推移

(単位：百万円)



4 地方債残高及び基金残高

(1) 地方債残高

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	9,640,534	9,142,316	294,900	1,029,643	8,407,573
(1) 総務	2,987,237	2,740,822	0	242,228	2,498,594
(2) 民生	1,351,026	1,201,866		148,221	1,053,645
(3) 農林	243,329	151,398	15,100	33,277	133,221
(4) 土木	1,915,591	2,080,951	72,400	242,109	1,911,242
(5) 住宅	602,071	521,261	0	86,017	435,244
(6) 消防	463,663	443,001	0	47,831	395,170
(7) 教育	2,077,617	2,003,017	207,400	229,960	1,980,457
2 災害復旧債	184,649	204,082	113,143	32,055	285,170
(1) 農林	26,463	49,835	34,413	10,916	73,332
(2) 土木	147,886	146,236	78,730	18,850	206,116
(3) その他 災害復旧	10,300	8,011		2,289	5,722
3 その他	4,399,506	4,325,159	225,000	367,732	4,182,427
合計	14,224,689	13,671,557	633,043	1,429,430	12,875,170

(2) 基金残高

(単位：千円)

区 分	H29 年度末 現 在 高	H30 年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 積立見込額	当該年度中 取崩見込額	
1 財政調整基金	1,368,263	968,734	7,101	206,000	769,835
2 減債基金	265,024	285,406	1	0	285,407
3 その他の特定目的基金	2,397,903	2,221,082	329,397	498,317	2,052,162
(1) 公共施設建設基金	691,041	641,715	3,841	8,500	637,056
(2) 地域振興基金	1,080,985	1,045,165	1	152,800	892,366
(3) 地域活性化基金	24,732	22,168	1	20,800	1,369
(4) ふるさと未来夢基金	131,557	24,642	310,001	310,600	24,043
(5) コーポラス琴浦基金	151,316	160,880	9,547	0	170,427
(6) 農業集落排水推進事業基金	13,864	17,848	1,568	143	19,273
(7) 下水道事業推進基金	31,569	41,614	441	0	42,055
(8) 光ファイバーネットワーク施設基金	27,963	31,245	3,242	0	34,487
(9) その他	244,876	235,805	755	5,474	231,086
合 計	4,031,190	3,475,222	336,499	704,317	3,107,404

5 平成 31 年度主要事業（所属別）

1. 総務課

○防災・減災対策 2,437 千円

- ・テレビ会議システムの導入 [927 千円] 【新規】
災害時に分庁舎、被害現場、避難所との中継を行うため、テレビ会議システムを導入し、遠隔地間での会議等により効果的な防災対応を図る。
- ・防災対応備品の購入 [1,510 千円] 【新規】
災害時の対応を効率よく行うため、必要な備品を整備する。

○庁舎管理 34,354 千円

- ・本庁舎オフィス改革事業 [1,514 千円] 【新規】
住民の利便性の向上を図るため、本庁舎ホール、窓口レイアウト等の変更を行う。
- ・オフィスカイゼン委員会 [150 千円] 【新規】
職員が効率よく働け、誇れるオフィスにするための取組みを継続して行う。

○職員研修 6,556 千円

- ・『ことうら有隣塾』政策研修 [1,200 千円] 【新規】
町の中堅・若手職員等を対象に大学教授や首長経験者、企業人等を講師に政策研修を実施する。

○財政管理事務 15,274 千円

- ・事業レビュー実施事業 [4,575 千円] 【新規】
町民目線で事務事業を評価し、検証いただくための事業レビューを実施する。
- ・「平成 31 年度ことしの仕事」作成委託料 [465 千円] 【新規】
財政状況や主な事業概要を町民へ分かりやすくお知らせする冊子を作成する。

○ふるさと納税 479,997 千円

- ・ふるさと未来夢支援補助金 [10,000 千円] 【新規】
NPO 法人等意欲のある団体等が取り組む事業を応援するため、クラウドファンディングを活用した支援を行う。

○新町発足 15 周年記念事業 2,336 千円 【新規】

琴浦町発足 15 周年を記念し、記念式典（9 月 1 日開催）を行う。
併せて、TV 番組「開運！なんでも鑑定団」を放映する。

○行財政改革 10,746 千円 【新規】

持続可能な行政運営を行うため、審議会設置、行財政改革指針作成を行い、年間を通じた行革の

仕組みをつくる。また、業務の実態調査を行い、人員の適正配置、業務プロセスの見直し等を検証し、行政のスリム化を進めるための基礎資料を作成する。

○専門的な外部人材活用事業 2,160 千円 【新規】

まちの課題に対して専門的な外部人材のアドバイスを受けるため、地方創生人材支援制度による外部人材を配置する。

2. 議会事務局

○町議会運営一般 12,008 千円

- ・議会改革にかかる町民アンケート調査を行います。[117 千円] 【新規】
町民目線の意見を議会運営に反映するため、新たにアンケート調査を行う。
調査対象：住民基本台帳から無作為抽出した中学生以上の町民 1,000 人
調査期間（アンケート作成期間含む）：4 月～8 月（予定）

3. 企画情報課

○町内地域づくり団体の連携 3,959 千円

- ・琴浦まちづくりネットワーク補助金[1,889 千円] 【新規】
地域団体相互の連携と活動のさらなる推進を図るため、まちづくりネットワーク事務局へ支援を行う。
- ・琴浦元気づくり応援事業補助金[2,000 千円] 【充実】
元気のあるまちづくりへ向けた町民との協働を推進するため、意欲ある地域団体へ支援を行う。

○輝く地域づくり事業 2,400 千円

- ・地域人口ビジョン策定業務委託料 [2,000 千円] 【新規】
各地区における少子高齢化に伴う課題解決を図るため、各地区の人口分析と将来予測を見えるようにするとともに有識者を招聘してワークショップなどを行う。

○熱中小学校 10,696 千円

- ・熱中小学校運営費補助金 [10,696 千円] 【充実】
熱中小学校の 2 期目のさらなる充実を図るため、民間主体の運営への移行及び全国各校との連携強化を行う。

○ICT化推進事業 4,173 千円

- ・タブレット会議システムの導入 [3,246 千円] 【新規】
議会関連資料を電算化するペーパーレス化により、業務の効率化並びに議会改革を図るため

のシステムを導入する。

- ・テレビ会議システムの導入 [927 千円] 【新規】

※再掲

○集落支援員活動事業 7,571 千円 【充実】

以西地区、古布庄地区に加え、新たに安田地区に集落支援員を配置し、地域団体と連携しながら地区全体の活性化を図る。

4. 商工観光課

○商工業の振興 62,265 千円

- ・商工会補助金 [6,500 千円] 【充実】

「しごとプラザ琴浦」と連携した合同面接会や町内産品を一堂に集める琴浦百貨店（仮称）の開催、町内事業者紹介番組作成などを行う琴浦町商工会に対し支援を行う。

- ・とっとり琴浦グランサーモンフェスタ実施委託料 [1,000 千円] 【新規】

新たな特産品であるサーモンのブランド化及びまちを元気にするため、町内飲食店主体によるフェスタを実施する。

- ・中小企業イメージアップ推進事業補助金 [500 千円] 【新規】

人材確保及び地域経済の活性化を図るため、町内中小企業のイメージアップに繋がる取組みにかかる経費の一部を助成する。

- ・企業立地事業補助金 [50,028 千円]

企業立地を行う者に対して助成を行うことにより、企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図る。

○移住定住促進事業 11,740 千円

- ・移住定住アドバイザーの設置 [2,231 千円] 【充実】

移住定住を一層、推進するため、しごとプラザ琴浦の隣に移住定住デスクを配置する。

- ・移住者等への各種奨励金 [9,080 千円] 【充実】

Uターン定住促進や空き家リフォームなど各種奨励金により、琴浦町への移住定住を促進する。

○観光振興事業 18,678 千円

- ・古民家を活用した民泊推進補助金 [3,000 千円] 【新規】

国登録有形文化財で築 130 余年の茅葺き古民家（金平家）を生かした農家民泊に意欲的に取り組む運営者を支援する。

○道の駅琴の浦管理運営事業 17,319 千円

- ・琴浦海岸ぐるっと観光ツアー・道の駅無料おもてなし&セール [60 千円] 【新規】

2つの道の駅を結ぶ道路の開通を内外に発信するため、イベント等を開催する。

○公共交通対策事業 111,147 千円

- ・琴浦町営バス再編計画調査・策定業務委託料 [6,457 千円] **【新規】**
町営バスをはじめとする公共交通体系を全体的に見直すため、調査・計画の作成を行う。

5. 農林水産課

○災害復旧事業 631,561 千円 ※繰越明許予定

平成 30 年台風 24 号災害にかかる農地・農業用施設・林道の復旧を優先して事業を進める。

【農地・農業用施設】

- ・国庫補助対象 (139 件) : H31. 3 月から工事発注予定
(水路などの影響が大きいものから発注予定)
- ・小災害 (314 件) : H31. 3 月から工事発注や補助金の交付などを実施予定

【林道】

- ・国庫補助対象 (4 件) : H31. 4 月から工事発注予定
- ・小災害 (26 件) : 来夏以降工事発注予定

※H30 繰越予算内訳

- ・工事請負費 603,235 千円
町発注の災害復旧工事に要する経費
- ・補助金 21,051 千円
災害復旧工事を発注した水路管理団体等へ補助金を交付する。
- ・原材料費及び機械借上料 7,275 千円
地元で復旧工事を行う際に、機械借上げ料、原材料費を助成する。

6. 農業委員会事務局

○農地流動化推進事業 6,000 千円 **【充実】**

農地の利用集積を促進することで、認定農業者の規模拡大を増進し、地域農業の担い手となる効率的な経営体の育成を図ります。なお、新たに補助率の変更を行う。

7. 福祉あんしん課

○高齢者支援サービス事業 1,171 千円

- ・外出支援サービス事業 [755 千円] **【充実】**
公共交通機関の利用が困難な高齢者等に対し、自宅から医療機関までの送迎に要したタクシー代の助成を行う。

○低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券事業 25,771 千円 **【新規】**

消費税率の 10%への引上げが低所得者・子育て世帯 (0~2 歳児) の消費に与える影響を緩和するとともに地方における消費を喚起するため、プレミアム付商品券発行を発行する。

○介護保険事業 297,853 千円

- ・生活援助サービス事業 [2,000 千円] 【充実】

サービス提供側の供給を増やすため、新たにヘルパー資格を有しない人が提供する家事支援制度を導入する。

8. 子育て健康課

○健康寿命延伸事業（地方創生） 12,450 千円 【充実】 ※3 課連携事業

日本一の健康作りを目指すため、鳥取大学等研究機関からの監修を受けながら、介護予防教室や健康教室、総合体育館トレーニングルームにおけるコンディショニングコーディネーター等による運動指導など各種事業を一体的に行う。

○子育て世代包括支援センター 4,204 千円

子育て世代包括支援センター「すくすく」をワンストップ拠点とし、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。

- ・産婦健康診査委託料 [1,394 千円] 【新規】

産後 2 週目と 4 週目に産婦健診を実施し、産婦の心身の状況などを把握することで産後うつ等の早期発見、早期支援を図る。

- ・ペアレントトレーニング事業 [74 千円] 【新規】

保護者の子育ての悩みをサポートし、子どもとの関わり方を学べる講座を開催する。

9. 社会教育課

○町内文化財保護事業 10,903 千円

- ・斎尾廃寺跡保存活用事業 [3,085 千円] 【充実】

国の特別史跡「斎尾廃寺跡」の指定範囲の追加のため周辺用地の土地情報取得のため測量設計業務を行う。

- ・国指定重要文化財「河本家住宅」修理・保存活用事業補助金 [4,321 千円] 【充実】

国指定重要文化財「河本家住宅」の主屋、離れ、大工小屋などの修理、整備のほか保存活用の方針を定めた計画作成に対し支援を行う。

10. 建設課

○災害復旧事業 178,343 千円 ※繰越明許予定

平成 30 年台風 24 号災害にかかる公共土木施設等の復旧を優先して事業を進める。

- ・補助災害 18 箇所（道路 13 箇所、河川 5 箇所）

H31.2 月から発注開始するが、河川は出水期を外すため H31 年度中の工事予定

- ・小災害 21 箇所（道路 16 箇所、河川 5 箇所）

H31.3 月から発注予定。

- ・補助災害復旧工事請負費 [16,443 千円]
- ・小災害復旧工事請負費 [17,900 千円]

11. 人権・同和教育課

○同和対策総務費

- ・町同和対策協議会と町人権・同和教育推進協議会の統合
- ・新規学卒者就職促進奨励金の廃止

○住民意識調査 508 千円 【新規】

- ・人権・同和教育の取組の成果と課題を明らかにし、今後のより効果的な人権・同和教育の推進を図るため鳥取大学と連携して調査を実施する。また、「第3次琴浦町あらゆる差別をなくする総合計画」の基礎資料として活用する。

12. 教育総務課

○教育委員会事務局費 72,352 千円

- ・少人数学級協力金負担金 [17,000 千円] 【充実】
県基準の小学校1・2年で30人学級、中学校1年で33人学級、小学3～6年と中学2・3年を1学級35人以下とする。東伯中学校においては、県基準に上乘せして町独自で手厚い教師の配置を行う。

○学校読書教育の充実

- ・小学校に図書館司書を配置します。[3,743 千円] 【新規】
- ・学校図書費の倍増（3年間）[6,962 千円] 【新規】
学校図書教育の充実を図るため、小学校5校に対し3名の司書を配置するとともに、小・中学校図書費を前年度の2倍にする。

○ICT教育の推進

- ・電子黒板・ホワイトボードの導入：小学校[12,149 千円] 中学校[7,581 千円] 【新規】
- ・タブレットの導入：小学校[18,093 千円] 中学校[7,219 千円] 【充実】
ICT教育推進及び教員の授業改善等を図るため、小・中学校へ電子黒板及びタブレットを導入する。